

フロンティア

「長

期・分散・最適で考える世界一シンプルな投資法」という新刊本が手元に届いた。こ

れは、バンガード・ジャパンとTFS、マネックス証券、講談社の四社が個人投資家への啓蒙活動として企画したもの。

金融改革プログラムで「貯蓄から投資へ」と述べられている通り、「いつでも誰でも安価で良質の金融サービスが受けられる時代」を政府は演出しようとしている。

最近、弊社の証券ミニ店舗でも、投資セミナーは、若いお客様でいっぱいとなる。

● 少子高齢化が進み、人口減少の時代には、働く人とリタイアした人の比率が変化。一時的に需要は拡大するが、家計の貯蓄はやがて減少しはじめる。貯蓄の減少は銀行の国債の引

少子時代の
個人ポートフォリオ

● 受に支障をきたし、「財政赤字」と「経常収支の赤字」があいまって、いわゆる「双子の赤字」となり、日本経済の将来の一番の課題となると思われる。

一方、人口減少下で貯蓄が減少に向かうなか、個人



資産形成はどう考えるべきなのか。

まず、第一に住宅は少子で余剰となり、住宅積立のプレッシャーから解放される。今後はこれら中古住宅の流通市場の整備が必要となる。これによってリバーズモーゲージなどが本格化するのかもしれない。

次に、従来確実なリターンが期待できた子供への「教育投資」が少子の到来で意味を失い、老後は自分で資産形成を考えなければならなくなる。

● 銀行では、元気な企業部門からの預金が増えているが、家計がこの企業の「活力」を取り込み、それに参加しようと思うと、企業に投資する以外にない。株式はリスク資産だと言つてばかりはいられない。

● 「人口の減少、少子高齢化の進行は、実体経済や財政に大きな影響を与えるにとどまらない。今まで、ほとんど動くことのなかった個人資産の構成を大きく変化させる効果をもとう」(『人口減少時代の資産形成』東洋経済新報社)と野村証券金融経済研究所の西澤隆氏は言っている。

● 金融サービス業の一端に名を連ねる者として、これからの経済・社会の変化を先取りして、さらに利便性の高い良質なサービスの提供に努めたいと思っている。

荒木隆司

トヨタ
ファイナンシャルサービス株式会社
取締役会長